

「トキと共生する佐渡の里山」の価値の再認識に向けた交流促進、次世代を意識した都市との交流促進、首都圏の自治体等の連携、子どもから理解できる島農業の取組発信及び、移住による新規就農者の確保に取組む。

### 基本情報

- 所在地：新潟県佐渡市
- 団体名：佐渡地域世界農業遺産推進協議会（協議会構成員）  
佐渡市、佐渡農業協同組合、（一社）佐渡生きもの語り研究所、佐渡土地改良協会、朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会、佐渡棚田協議会、（一社）佐渡観光交流機構、（一財）佐渡文化財団、新潟大学、佐渡市農業委員会、新潟県佐渡地域振興局、佐渡市生物多様性佐渡戦略推進会議、人・トキの共生の島づくり協議会
- 実施地域：佐渡市全域
- 主産業：農業（主要作物等） 水稻

### 体制図

#### 佐渡地域世界農業遺産推進協議会

会長 佐渡市長

副会長 佐渡農業協同組合

監事 （一社）佐渡生きもの語り研究所、佐渡土地改良協会

朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会、佐渡棚田協議会、（一社）佐渡観光交流機構、（一財）佐渡文化財団、新潟大学、佐渡市農業委員会、新潟県佐渡地域振興局、佐渡市生物多様性佐渡戦略推進会議、人・トキの共生の島づくり協議会

事務局 佐渡市農業政策課

### 取組の概要

#### 対策前(課題)

○人口減少と高齢化の進展により、新規就農者の確保対策に係る活動に取り組む必要

○「トキと共生する佐渡の里山」の価値および認知度が低い。再認識に向けた交流促進に係る活動と子供への環境学習および食育などの教育学習が必要

○佐渡ブランド米「朱鷺と暮らす郷」の価値をさらに高めるため、新たな販売戦略の構築が必要

#### 対策後(効果)

○都市で開催される就農相談会への参加を通じたプロモーションを実施。

○次世代に向けた環境学習・食育授業、朱鷺米の販売戦略に関することなどを検討する基調講演、パネルディスカッション及び分科会の実施。佐渡の世界農業遺産を体感できる3つエクスカージョンを実施。

○環境学習や食育活動を踏まえ、環境ブランドなどをイメージとした販路を開拓。  
・首都圏の地方自治体や団体と連携した朱鷺米の有利販売戦略を構築。



# 【事業全体のプロセス】

2008年～

きっかけ

少子高齢化・人口減少による農業の担い手不足や、朱鷺と暮らす郷認証農家・面積の減少などの課題解決のため、世界農業遺産などを活用して地域活性化を図る。

○2008年 朱鷺と暮らす郷認証米販売開始

○2011年 世界農業遺産に認定

○2012年 生物多様性佐渡戦略策定

○2021年 佐渡地域世界農業遺産推進協議会設立



認証制度（江の設置）

2021年～

事業開始1年目（取組実績）

- GIAHS10周年フォーラムの開催
- 首都圏での学校授業の開始
- 協議会ホームページによる情報発信を開始



GIAHSフォーラム

2022年～

事業開始2年目（取組実績）

- ネイチャーポジティブシンポジウムでのGIAHSセッションの実施
- 首都圏での学校授業の実施（2回実施）
- 世界農業遺産体験ツアーの実施（42名参加）



世界農業遺産体験ツアー

2023年～

事業開始3年目（取組実績）

- 農業国際会議（ICEBA）でディスカッションを実施
- 首都圏での学校授業の実施（2回実施）
- 世界農業遺産体験ツアーの実施（20名参加）



首都圏学校授業

今後の  
展望

佐渡地域世界農業遺産を活用した交流人口及び農業人口の拡大

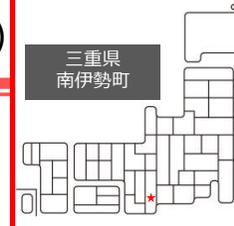
- 朱鷺と暮らす郷認証米の付加価値向上及び認証農家・面積の増加
- 世界農業遺産体験ツアーや各種イベントへの参加による認知度向上
- 首都圏の学校や他の世界農業遺産認定地域との交流拡大

空き家の増加  
耕作放棄地の増加  
地域活力の低下

佐渡地域世界農業  
遺産推進協議会設  
立

農山漁村振興交付  
金の活用

世界農業遺産に起  
因する交流人口が  
少ない。



高齢化と人口減少によるコミュニティ機能の課題を解消するために、地域の活動計画や活動体制を構築。廃校や海といった地域資源を活用したキャンプやカヤック体験などを事業化し収益体制の強化や交流人口の増加を図った。あわせて高齢者の生活支援を事業化し、持続可能な集落の体制の構築を図った。

### 基本情報

- 所在地：三重県度会郡南伊勢町
- 団体名：宿田曾地域活性化協議会  
（協議会構成員）  
特定非営利活動法人わがら、南伊勢町役場（まちづくり推進課、水産農林課）、宿浦区、田曾浦区、宿浦老人会、田曾浦老人会、宿田曾有志会、やろやん会
- 実施地域：南伊勢町宿田曾地区
- 主産業：漁業  
（主要作物等）  
魚介類（魚、伊勢海老、サザエ）、魚加工品（干物）

### 体制図

宿田曾地域活性化協議会

助言・支援

特定非営利活動法人「わがら」  
【事業運営母体】

田曾浦区・宿浦区【認可地縁団体】

婦人会・老人会・活性化団体  
【地域住民団体】

南伊勢町役場【行政/事務局・活動支援】

【連携団体】  
三重外湾漁業協同組合  
宿田曾神祭・港まつり実行委員会  
田曾浦自主防災隊等

### 取組の概要

#### 対策前(課題)

○若者の流出、人口減少、高齢化により今までは家族や地域で支えていたコミュニティ機能（高齢者の買い物、移動交通、ゴミ出し、家事等）が難しくなっている。

○従来の漁業が衰退し、豊かな海をもちながら経済効果が発揮できていない。  
○豊かな海を活用した新たな業（なりわい・海業）を生み出す必要がある。

○集落の維持（伝統行事の維持、出会い作業等）が困難になってきており、地域に関わる人、協力者を増やす必要がある。

#### 対策後(効果)

○高齢者の困りごとを地域で支える地域支え合い事業を実証。交通空白地有償運送、福祉有償運送などの移動支援も開始し、地域支え合い事業とともに運営を継続。

○海を活用したアクティビティや廃校キャンプを実証。多くの体験メニューを開発し実証後に「しゅくたそ笑楽校」として事業を開始。

○イベント、体験、ワークショップ、大学授業の受け入れにより地区出身者の往還や地域内外の人の交流の機会が増加。



マリンアクティビティの実証・事業化



高齢者支援の実証・事業化



テントキャンプの実証と事業化



廃校利活用の実証（文化祭、買い物支援）



地域の将来ビジョン、廃校利活用計画

# 【事業全体のプロセス】

2019年～

人口減少、高齢化産業の衰退

集落支援員の委嘱

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

高齢者等の生活弱者への支援急務

事業実施のための体制づくり

地域の魅力発信、魅力的なコンテンツによる関係人口の創出

外部有識者による助言

活動の拠点となる廃校の利活用を検討するにあたり、諸条件の課題がわかった

## きっかけ

- 地域の活性化団体や役場の地区担当などが地域の行事の後などに課題などについて話をする機会があり、高齢者の日常生活の支援や漁業の衰退など、宿田曽地区の急速に進む人口減少もたらず問題が話し合われた。
- 課題解消のアイデアをもとに条件が整った取組からスタートしようと事業開始に先立ちNPO法人わがらを設立し、取組の準備を開始。

2021年～

## 事業開始1年目（取組実績）

- 活動体制づくりと地域の将来ビジョン策定ワークショップ
- 高齢者生活支援の実証開始、テントキャンプ、モニターツアーの検討開始
- 協議会SNSの開設

2022年～

## 事業開始2年目（取組実績）

- 大学生等の受け入れのもとテントキャンプ、カヤックモニターツアー等の実証
- 高齢者生活支援の実証地区の拡大（対象地区全地区で実施）
- 協議会公式ホームページの開設とイベント開催（宿田曽村大文化祭：参加者約1,000人）や協議会SNSによる情報発信の強化

2023年～

## 事業開始3年目（取組実績）

- 廃校利活用計画の策定と共有  
旧宿田曽小学校を会場に実施の町防災イベントと連携し共有。（イベント参加者約600人）
- 高齢者生活支援の本格実施、福祉有償運送開始（雇用6名、会員152名）
- テントキャンプ、マリンアクティビティ事業の開発・実施（しゅくたそ笑楽校）

今後の展望

## 地域資源を活用し10年後も幸せに暮らし続けられる宿田曽を目指す

- 高齢者の生活支援や廃校活用など地域の活力につながる取組を進め、そこへ住む人が幸せに暮らし続けられる宿田曽をめざす。
- 地区出身者の往還や地域内外の人の交流を増やす、地域が良いと思う取り組みを進め内外の協力を巻き込み、取組みの協力者を増やしていく。



計画策定ワークショップ



高齢者生活支援実証



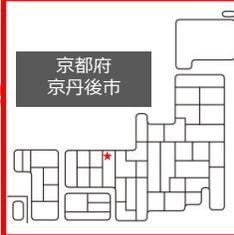
キャンプモニター体験



体験メニュー無人島ツアー



廃校での宿田曽村大文化祭



間人漁港衛生管理型荷捌所等を交流拠点に、オンラインの活用等新しい生活様式に沿った形で交流を促進するとともに、滞在型観光を促進し、にぎわいの収益化（ビジネスモデル）を通して、雇用の創出や若年層の移住定住の推進など、SDGsの視点を持った持続可能な地域づくりを目指した取組を行った。

## 基本情報

- 所在地：京都府京丹後市
- 団体名：まるっぽ間人プロジェクト推進協議会（協議会構成員）  
間人区、丹後町婦人会、京丹後市食生活改善推進員丹後支部、同志社大学
- 実施地域：京丹後市丹後町間人地区
- 主産業：水産業（主要作物等）  
間人ガニ、キス、グラ（ノロゲンゲ）、ハタハタ、海藻

## 体制図

### 【構成員】

### 【連携団体】

#### 交流部

- ・間人区
- ・間人地区公民館
- ・その他個人委員
- ・京丹後市

- ・(一社)INSPIRE
- ・同志社大学京丹後移住促進プロジェクト

#### 魅力発信部会

- ・地域おこし協力隊
- ・間人区
- ・その他個人委員

- ・京都府水産事務所
- ・京都府丹後広域振興局
- ・京丹後市観光公社丹後町支部
- ・間人水産仲買人組合
- ・道の駅てんきてんき村

#### たいざ食堂部会

- ・丹後町婦人会
- ・京丹後市食生活改善推進委員丹後支部
- ・その他個人委員

- ・気張る！ふるさと丹後町
- ・間人商店連盟

## 取組の概要

### 対策前(課題)

- 人口流出のため、人口減少や少子高齢化が進行
- 地域内の若手が地域づくりに参画する仕組みが不十分なため、地域振興の推進者が不足

### 対策後(効果)

- 地域の特産物の魅力発信イベント等の実施により、間人ならではの多様なライフスタイルを提案し、定住へとつなげる取組を行った
- 観光を切り口に、地域外の人材と地域とのかかわりを深め、地域コミュニティ運営に外部の力を取り入れ融合させた

- 新規漁業者が少なく、漁業者数が減少
- 後継者不足も深刻

- 関係人口の増加を目的として、イベントを実施し、移住者の増加、移住者と地域の産業とのマッチングについて取組んだ

- 京都縦貫道の整備による日帰り客の増加、海水浴客の減少等により、宿泊業、飲食業の廃業増加

- 特定の季節に限定されない特産物の開発や、定期的に開催するイベント等により、関係人口を増やし、新規事業者の増加に取り組んだ



イノベーターの思考回路で新しい農山漁村をつくるアイデアソン(農村インポッシブル)を開催

# 【事業全体のプロセス】

2019年～

きっかけ

○間人漁港衛生管理型荷捌所が完成したことから、地域の交流拠点としての活用検討を開始。滞在型観光を促進し、賑わいの収益化を通して、雇用の創出や若年層の移住定住の推進など、SDGsの視点を持った持続可能な地域づくりを目指す。



間人漁港衛生管理型荷捌所

2021年～

## 事業開始1年目（取組実績）

- 大学と連携しワークショップやヒアリング調査等を行い地域資源をみえる化した。
- 水産物を食べたり買ったりできる拠点構想と、それを生かした移住促進計画を検討した。
- 専門的スキルをもつ人材を招いてアイデアソンを実施した。



ウォークラリーイベント

2022年～

## 事業開始2年目（取組実績）

- たいざ食堂、アイデアソン、水産資源を活用や大学と連携したイベント等の開催により都市部に向けたPR活動を実施した。
- 先進地視察、特産品開発を行った。
- 関係人口やつながりを継続するための取組及びセミナーや荷捌所活用検討等の取組の検討や実施を行った。



アイデアソン

2023年～

## 事業開始3年目（取組実績）

- イベント等の開催に加え、低価値魚を使用した特産品開発を進めた。
- 都市部に向けたPR活動を行い、地域内外への普及啓発を進めた。
- 関係人口やつながりを継続するための取組及びセミナーや荷捌所活用検討等の取組の検討や実施を行った。



特別な日の一品に。海の幸、月夜の魚へ。本場アイデアソンを産へ。MARUPPO TAIZA 間人産りゃん100% 間人産りゃん100%

今後の展望

## 住民サービスが住民同士で提供される地域づくり

- 地域住民が気軽に集える「たいざ食堂」を開催し、地域内の交流を促進し、地域に住み続けていくために必要な楽しみや活力を育む。
- 地域内で必要とされるサービスを、対価を得ながら提供できるよう、小規模な起業を促し、自立的で持続的な住民サービスを住民同士で提供できる地域づくりを促進する。
- 間人漁港衛生管理型荷捌所を拠点とした漁港のにぎわい創出を具体的に進める。

商品開発  
(上)間人産りゃん100%の  
パスタソース  
(下)沖ギスのアヒージョ

京都府京丹後市から日本海空港の縁を辿る